

エコオフィス計画（事務事業編）の実績

1 対象範囲（施設）

- (1) 市長部局：本庁舎（教育委員会の7課含む）、なは市民協働プラザ、真和志庁舎、首里支所、小禄支所、クリーン推進課事務室
歴史博物館、焼物博物館、公園、公立こども園 他
- (2) 教育委員会：教育研究所、教育相談課、各学校給食センター、各図書館・公民館、小学校36校、中学校17校
森の家みんな、社会体育施設（体育館・庭球場・プール・野球場）、まーいまいNaha
- (3) 上下水道局：上下水道局庁舎、古波蔵雨水ポンプ場他5ポンプ場、備蓄倉庫、首里石嶺町雨水調整池
- (4) 消防局：中央消防署、西消防署、安謝出張所、小禄出張所、神原分署、首里出張所、国場出張所、小禄南出張所

2 削減目標及び増減率（基準年度：2016年度（H28年度）） 2024年度（R6年度）削減目標：対前年度比-2.6%、対H28年度比-10.4%

項目 部局名		温室効果ガス (t-CO2)	温室効果ガス算定基礎項目							その他の資源等		
			電気(kwh)	ガソリン(ℓ)	軽油(ℓ)	都市ガス(m)	LPGガス(kg)	灯油(ℓ)	A重油(ℓ)	水(m)	紙(m)	ごみ(kg)
市長部局	R6	7,177	9,207,326	40,562	42,096	523,743	792	17,478	6,600	126,726	29,200	370,956
	R5	8,185	9,890,970	41,670	43,384	460,457	829	17,005	11,201	145,922	29,578	329,006
	増減率	-12.3%	-6.9%	-2.7%	-3.0%	13.7%	-4.4%	2.8%	-41.1%	-13.2%	-1.3%	12.8%
教育委員会	R6	16,717	21,558,312	13,492	2,078	941,702	8,036	86,010	254,811	418,468	56,680	387,735
	R5	16,851	19,684,991	12,307	2,567	902,013	7,920	92,181	262,878	396,115	51,306	431,184
	増減率	-0.8%	9.5%	9.6%	-19.0%	4.4%	1.5%	-6.7%	-3.1%	5.6%	10.5%	-10.1%
上下水道局	R6	1,284	1,955,889	9,368	302	561	-	-	166	1,727	1,498	4,383
	R5	1,435	1,980,594	10,107	535	556	-	-	1,529	2,846	1,666	5,851
	増減率	-10.5%	-1.2%	-7.3%	-43.5%	0.9%	-	-	-89.1%	-39.3%	-10.1%	-25.1%
消防局	R6	940	908,060	80,022	43,119	26,843	363	-	-	8,279	510	19,784
	R5	926	838,314	73,697	42,863	21,639	349	-	-	8,337	480	21,356
	増減率	1.5%	8.3%	8.6%	0.6%	24.0%	3.9%	-	-	-0.7%	6.3%	-7.4%
合計	R6	26,118	33,629,587	143,444	87,595	1,492,850	9,191	103,488	261,577	555,200	87,888	782,858
	R5	27,397	32,394,869	137,781	89,349	1,384,665	9,098	109,186	275,608	553,220	83,030	787,397
	対前年度増減率	-4.7%	3.8%	4.1%	-2.0%	7.8%	1.0%	-5.2%	-5.1%	0.4%	5.9%	-0.6%
	H28	32,840	36,196,223	146,810	90,438	834,419	23,816	150,415	298,996	650,148	101,141	1,003,296
	対H28増減率	-20.5%	-7.1%	-2.3%	-3.1%	78.9%	-61.4%	-31.2%	-12.5%	-14.6%	-13.1%	-22.0%

※消防局の緊急車両（消防車等）で使用する「ガソリン」「軽油」に関しては計画の趣旨に添わないと判断し、削減目標の対象外とする。

3 重点取組施設

部局名	重点取組施設		電気 (kwh)	都市ガス(m)	増減理由
市長事務部局	本庁舎	R6	2,266,180	248,998	【電気使用量】 本庁舎の照明をLED化したことが要因と考えられる。 【都市ガス使用量】 昨年度に比べて、令和6年度は4月～11月にかけて気温が高く、クーラーの使用期間及び時間外の使用が例年より多かったことが要因と考えられる。
		R5	2,427,700	225,195	
		増減率	-6.7%	10.6%	
教育委員会	市立小中学校	R6	18,787,169	686,196	最高気温の更新や暑い期間が長くなったことにより、日常的に稼働時間が増えたことに加え、空調機の早期稼働や11月以降の稼働時間が増えたことが要因に挙げられる。
		R5	17,082,344	654,383	
		増減率	10.0%	4.9%	
上下水道局	上下水道局庁舎	R6	587,373	561	①電気（前年度比：5%減） 上下水道局庁舎における使用量は、4、5、7、8月は前年度よりも使用量が増加したが、それ以外の月は前年度よりも使用量が減少し、年間使用量は前年度比5%減となった。令和4年度以降年間使用量は減少傾向にある。昼休みは業務に支障のない範囲で消灯を実施したり、冷房の設定温度を下げすぎないようにするなど、職員の節電意識が定着し省エネ行動を実践していることが影響しているためと考えられる。それにもかわらず使用量が増加した月があったのは、空調設備の氷蓄熱機に雨水が浸水してうまく水を作れない時期があったので、そのことが電気使用量が増加した原因である可能性が考えられる。 ②都市ガス（前年度比：0.9%増） 局庁舎では、A棟にある更衣室のシャワーの給湯器とB棟2階会議室の空調機でガスを使用している。A棟のガス給湯器の年間使用量は前年度比で74m増加し、B棟2階会議室のガス空調機の年間使用量は69m減少したため、庁舎全体では前年度比で5m（0.9%）増となった。A棟のガス給湯器については、水道管理課、配水課、水道工務課、下水道課で現場作業が多く、作業後は汗を流すためシャワーをよく利用している。ガスの使用量が夏は少なく冬に多いのは、夏は水でシャワーを浴びる職員もいるが、冬は寒いので設定温度を上げがちなためガス使用量が増加するため。現場作業が多いとシャワーの利用が増えるので、A棟のガスの使用量の増減は現場作業の多寡に左右されると考えられる。B棟2階会議室のガス空調機は、例年エアコンを使用する夏（6月～10月）にガス使用量が増加する傾向にあるが、令和6年度はガス空調機の冷房の効きが悪く会議室の利用が減少したため使用量が減少したと考えられる。冬（1月～3月）は冷房を使用しないので、もともと使用量が例年0mだが、令和6年12月から空調
		R5	618,480	556	
		増減率	-5.0%	0.9%	
消防局	消防局庁舎 (中央消防署含む)	R6	459,417	—	現場配置人員の増加や、夏季の気温が高く冷房使用が増えたことが要因であると思われる。
		R5	423,301	—	
		増減率	8.5%	—	

※消防局庁舎はオール電化のため都市ガス使用なし。

4 各部局の所見及び総括

部局名	所見及び総括
市長部局	①電気使用量 各施設において、施設利用者が増えたことや猛暑によるクーラー稼働期間が延長したことにより使用量が増えた施設もあるが、全体としては減となっている。主な減少理由としては、公園の公街灯をLED化したことや各施設において照明器具のLED化が進んでいること、また、てんびす那覇において、一部施設改修に伴い利用がなかったことによる使用量の減少などが挙げられる。 ②ガソリン使用量 主な減少理由は、各課の事務効率の見直しによる現場対応の減少や、職員のモノレール利用等に伴う実績による減。 ③軽油使用量 主な減少理由は、エコマール那覇リサイクル棟の資源化物を移動させるための重機稼働率が下がったこと等に伴う実績による減。 ④都市ガス使用量 主な増加理由は、各施設利用者の増加や猛暑に伴う空調稼働期間が増えたことによる実績による増。（なは一と、ともかげ振興会館など） ⑤LPGガス使用量 主な減少理由は、伝統工芸館のびんがた体験施設の蒸し器故障や、エコマール那覇プラザ棟のシャワー室使用減など実績による減。 ⑥灯油使用量 主な増加理由は、東給食センター及び西給食センターの使用量実績による増。 ⑦A重油使用量 主な減少理由は、各施設において台風による停電がなかったこと及びボイラー故障等に伴う実績による減。 【総括】 都市ガスなど使用量が増加した項目も一部あるが、ほとんどの項目で使用量の減少がみられ、全体の温室効果ガス排出量としても減少となっている。特に市が使用するエネルギー種別の中でも、CO2排出割合の8割を占める電気使用量については、施設利用者の増加により使用量が増加した施設もあるが、各施設において照明器具のLED化が進んでいることによる電気使用量の減少が温室効果ガス排出量の削減へ繋がっている。また、その他の資源等のうち、ごみ排出量の大幅な増加要因としては、各施設利用者が増加したことや、令和6年10月の真和志庁舎閉鎖に伴い不要となった書類等を廃棄したことなどによるものである。
教育委員会	①電気使用量 実績による増 ②ガソリン使用量 （主に事務局・指定管理施設における）実績による増 ③軽油使用量 （主に学校給食センターにおける）実績による減 ④都市ガス使用量 実績による増 ⑤LPGガス使用量 実績による増 ⑥灯油使用量 実績による減 ⑦A重油使用量 実績による減 ⑧水使用量 （主に小中学校における）実績による増 ⑨紙使用量 （主に小中学校における）実績による増 ⑩ごみ排出量 （事務局・指定管理施設以外の施設における）実績による減 【総括】 最高気温の更新や夏日・真夏日の日数が多くあり、全体として、電気使用量・都市ガス使用量が増加している。最低限必要な稼働はやむを得ないが、不要な空調利用は抑制するなどの指示を徹底すべきと考える。また、その他の資源等である水使用量及び紙使用量について、職員一人一人の取組みによる減少が見込まれるため、引き続き、ペーパーレスや節水について、各施設に周知を図りたい。
上下水道局	①電気使用量 上下水道局庁舎の使用量は前年度比5%減少している（水道局庁舎の使用量については、→3「重点取組施設」のエネルギー使用量及びそのエネルギー増減理由を参照）。ポンプ場6施設の合計使用量が前年度比0.5%の微増、災害用備蓄倉庫は9.4%増加している。ポンプ場施設は、配水量や汚水量が増加すると電気の使用量も増加するので、職員の努力で使用量を削減することは困難である。災害用備蓄倉庫の使用量が9.4%増ではあるが、年間の使用量は1,591kWhで前年度比137 kWhの増加であり、電気の使用量はそれほど多くはない。資材整理など倉庫での作業が多い月は電気使用量が増加する。また、首里石嶺町雨水調整池が令和7年2月から稼働開始した。今後本格稼働する令和7年度以降、首里石嶺町雨水調整池の電気使用量が増加することが見込まれる。 ②ガソリン使用量 車両のガソリン消費は、前年度比で7.3%減少している。走行距離が前年度よりも12123km減少していることに加えて、公用車1台の買い替えがあり、燃費効率の良い車両に買い替えていることの効果がガソリン使用量減としてあらわれていると考えられる。 ③軽油使用量 車両の軽油消費量は、前年度比2.6%微増し、送水ポンプ場3施設（垣花ポンプ場、石嶺ポンプ場、豊見城ポンプ場）の使用量は、前年度比66.4%減と大幅に減少したため、全体の使用量も前年度比43.5%減となった。前年度は台風によりポンプ施設が停電したため非常用自家発電機を稼働させたので軽油の使用量が増加したが、令和6年度は停電もなく軽油使用量が減少した。 ④都市ガス →3「重点取組施設」のエネルギー使用量及びそのエネルギー増減理由を参照 ⑤A重油使用量 下水道ポンプ場3施設（古波減雨水ポンプ場・具志汚水中継ポンプ場・赤嶺汚水中継ポンプ場）の重油使用量は、前年度は台風によりポンプ施設が停電したため非常用自家発電機を稼働させたことにより大幅に増加したが、令和6年度は停電がなかったため重油使用量も減少した。 ⑥水道（上水道）使用量 令和4年8月から令和5年8月までの1年間、水道局庁舎の再生水設備の不具合により、再生水の使用を中止し代わりに上水を使用していたのでこの期間の上水使用量は大幅に増加した。令和6年度の上水使用量は年間を通して平年並みだったが前年度比39.3%減となっているのは、令和5年度の4月から8月の使用量が上記の理由により多かったため、その差額による。 ⑦ごみ排出量 令和4年度以降毎年前年度比で減少しているが、特に令和6年度は前年度比1468kg減、25.1%減と大幅に減少した。常日頃からごみ分別の徹底などに努めている結果のあらわれと考えられる。 ⑧紙OA用紙 裏紙の活用や資料の電子化等、紙の使用量の削減に常日頃職員は取り組んでおり、前年度比10.1%減という成果を上げることができた。 【総括】 令和6年度は、ガスの使用量以外の全ての項目で、前年度比使用量が減少した。また、増加したガスの使用量も0.9%と微増である。重油や軽油の使用量は自然災害による停電などの影響を受けるが、局庁舎の電気使用量や、紙の使用量、ごみの廃棄量など、職員が省エネ省資源を心がけ実践することで削減可能な項目で使用量減少の成果が上げられたことを率直に評価したい。今後も職員ひとりひとりが省エネ省資源を意識して行動することで、エネルギー使用量の削減につながるように、より一層の局内における環境配慮行動の啓発を推進していきたい。
消防局	①電気使用量 夏季の気温が高く、冷房使用期間が増加したため。 ②ガソリン・軽油使用量（削減対象外） ガソリン使用料の増加については、救急出動件数増加及び救急隊を小禄南出張所に増隊したことに伴うものであると予測される。軽油の使用量も同様に件数増加及び業務量増加に伴う出向回数増加に伴うものと予測される。 ③都市ガス・LPGガス使用量 神原分署のガスエアコン空調利用が増加したものが主な要因であると推定される。 ④水使用量 職員の節水意識の向上によるもの。 ⑤ごみ排出量 職員のごみ削減意識が向上したことによるもの。 ⑥紙使用量 職員全体の紙使用量が増加したものの。 【総括】 組織全体でエコオフィス推進に取り組んだが、一部の指標において増加傾向が見られるため、令和7年度以降もエコオフィス推進検討委員会を中心に環境保全活動に取り組み、各種使用量の削減に努める。